



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 なとり

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長

(氏名) 小林 眞

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5390-8111
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,828	0.5	1,668	93.5	1,673	94.9	550	207.8
21年3月期	31,673	0.8	862	△3.5	858	△5.9	178	△65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.87	—	3.9	6.7	5.2
21年3月期	12.07	—	1.3	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,886	14,319	55.3	984.68
21年3月期	23,783	13,883	58.4	954.69

(参考) 自己資本 22年3月期 14,319百万円 21年3月期 13,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,891	△1,110	△431	1,893
21年3月期	1,444	△871	△756	543

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	176	99.4	1.3
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	189	34.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,300	△1.7	630	△14.6	660	△12.2	390	13.0	26.82
通期	32,100	0.9	1,290	△22.7	1,400	△16.3	820	49.1	56.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,532,209株 21年3月期 15,532,209株

② 期末自己株式数 22年3月期 989,531株 21年3月期 989,532株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,599	0.9	1,441	73.6	1,455	73.3	487	31.6
21年3月期	29,332	1.4	830	△4.0	839	△9.6	370	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.52	—
21年3月期	25.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,944	13,294	13,294	12,921	57.9	914.15
21年3月期	20,823	12,921	12,921	12,921	62.0	888.50

(参考) 自己資本 22年3月期 13,294百万円 21年3月期 12,921百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,300	△1.2	510	△15.6	570	△7.6	320	△0.3	22.00
通期	29,900	1.0	1,030	△28.5	1,140	△21.6	660	35.5	45.38

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の持ち直しもあり、生産には緩やかながら回復の動きもありました。しかし、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷から国内市場は慢性的な需要不足が続く緩やかなデフレ状況にありました。

食品業界では、景気低迷による消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、低価格志向商品への需要シフトが進行すると共に、「安全・安心を担保し、おいしく価値ある製品」の提供も求められております。この消費者意識の変化への対応として、小売業界はPB（プライベートブランド）商品の拡充を図っており、食品メーカーは引き続き厳しい競争下にある一方で、「内食回帰の傾向」は追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となった中期経営計画「イノベーション 63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度の売上状況につきましては、全国の地域主力チェーンへの取り組み強化、及び大手コンビニエンス、総合スーパーへのチーム編成による提案型営業の取り組み強化を拡充すると共に、消費者の節約志向に合わせた低価格製品の販売強化と、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の市場投入を積極的に行いました。一方、ブランド力の強化策としてのテレビCM効果や、「内食回帰の傾向」といったプラス要因もあり、増収増益を達成することができました。

当連結会計年度における売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、水産加工製品のいか製品は、するめ・いかなんこつ・ソフトさきいか・酔いか・あたりめ等が拡販により売上を伸ばしたものの、ソフトいか燻製・いかくん・いかそうめん等が売上を伸ばせず、貝柱・貝ひも製品が苦戦し、水産加工製品全体として減収となりました。畜肉加工製品は、新製品「贅沢おつまみロース」が売上増加に貢献したものの、ドライソーセージ製品とジャーキー製品が売上を伸ばせず減収となりました。酪農加工製品は、テレビCM効果により「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」をはじめとしたチーズ鱈製品が売上を伸ばしたことと、新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」が貢献し増収となりました。農産加工製品は豆菓子を中心とした低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が順調に売上を伸ばし、すなっくな珍味製品は、新製品「チーズ鱈&カシューナッツ」や「ラ・チータ」の拡販により増収、その他製品は、セット製品の「おつまみセレクション」、レトルト製品の「酒肴逸品 うずらの味付たまご」や「酒肴逸品 砂肝七味焼き」等が貢献し増収となりました。

珍味外売場では、小物菓子製品はノベルティ需要の減少、素材菓子製品は梅、栗製品の苦戦により減収、チルド製品はとりわけフードパックが引き続き好調で増収となりました。

当連結会計年度の売上に貢献した新製品と致しましては、セット製品の「おつまみセレクション」、畜肉製品の「贅沢おつまみロース」「南イタリアの美味しいサラミ グリーンオリーブ風味」、酪農製品の「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」といった「価格に見合った価値ある製品」のほか、レトルト製品の「酒肴逸品シリーズ」やチルド製品「くちどけチーズたらシリーズ」等が挙げられ、引き続きご好評頂いております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、318億28百万円（前年同期比0.5%増）で増収となりました。

製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		差引増減額・率		
	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで		平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
珍味 売場	水産加工製品	16,355,243	51.4	16,754,697	52.9	△399,454	△2.4
	畜肉加工製品	4,306,917	13.5	4,384,220	13.8	△77,302	△1.8
	酪農加工製品	4,519,848	14.2	4,177,540	13.2	342,307	8.2
	農産加工製品	1,090,292	3.4	1,030,186	3.3	60,106	5.8
	すなっくな珍味製品	73,435	0.2	33,654	0.1	39,781	118.2
	その他製品	2,749,382	8.7	2,508,352	7.9	241,029	9.6
	計	29,095,119	91.4	28,888,651	91.2	206,467	0.7
珍味 外 売場	小物菓子製品	545,765	1.7	630,941	2.0	△85,175	△13.5
	素材菓子製品	1,432,249	4.5	1,533,289	4.8	△101,040	△6.6
	チルド製品	687,062	2.2	556,203	1.8	130,859	23.5
計	2,665,077	8.4	2,720,434	8.6	△55,357	△2.0	
珍味売場・珍味外売場・計		31,760,196	99.8	31,609,086	99.8	151,110	0.5
賃貸収入		68,521	0.2	64,730	0.2	3,791	5.9
合 計		31,828,718	100.0	31,673,816	100.0	154,901	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

	当会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		差引増減額・率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
連 結	売 上 高	31,828	100.0	31,673	100.0	154	0.5
	売上総利益	11,238	35.3	10,188	32.2	1,049	10.3
	販 管 費	9,569	30.1	9,326	29.5	243	2.6
	営業利益	1,668	5.2	862	2.7	806	93.5
	経常利益	1,673	5.3	858	2.7	815	94.9
	当期純利益	550	1.7	178	0.6	371	207.8
個 別	売 上 高	29,599	100.0	29,332	100.0	266	0.9
	売上総利益	9,871	33.4	8,851	30.2	1,019	11.5
	販 管 費	8,430	28.5	8,021	27.4	408	5.1
	営業利益	1,441	4.9	830	2.8	611	73.6
	経常利益	1,455	4.9	839	2.9	615	73.3
	当期純利益	487	1.6	370	1.3	116	31.6

利益面では、設備の修繕等に注力した為、その費用が増加しました。しかし、売上が増加したことに加え、生産面においては、増産体制に対応した設備の導入による生産性の向上や製品処方変更等に注力したこと、及び原材料面においては、原材料価格の落ち着き、仕入先の拡充、在庫マネジメントの徹底に努めた結果、売上総利益は 112 億 38 百万円と増益（前期比 10.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビCMの実施や、売上増に伴う販売促進費の増加、設備の修繕等により費用が増加した一方で、コストコントロール委員会による費用のムダとりが一定の効果をもたらし、95 億 69 百万円（同 2.6%増）となりました。この結果、営業利益は、16 億 68 百万円（同 93.5%増）、経常利益は、16 億 73 百万円（同 94.9%増）、当期純利益は、5 億 50 百万円（同 207.8%増）と増益になりました。

なお、平成 22 年 1 月、当社グループの年金制度のうち、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させたことに伴い、退職給付費用として特別損失 4 億 60 百万円を計上しております。

②次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の低迷、企業間の価格競争の激化、原材料価格の変動など、当社グループにとりましても予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「イノベーション 63」の達成に向け、以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口で「変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉え、価格に見合って価値があり、美味しく楽しさを演出するおつまみ」の開発を強化してまいります。また、製品ジャンルの担当者制度を導入し、主要な製品ジャンルの開発力とマネージメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインスタシェアの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネージメントの徹底を推進していきます。

また物流面では、運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化と、引き続きあるべきコスト構造を追及するコストコントロールに取り組み、一層の「収益力の強化」をはかってまいります。

次期業績につきましては、グループ連結売上高 321 億円（前期比 0.9%増）、営業利益 12 億 90 百万円（前期比 22.7%減）、経常利益 14 億円（前期比 16.3%減）、当期純利益 8 億 20 百万円（前期比 49.1%増）を見込んでおります。

(2)財務状態に関する分析

①当期の財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 13 億 49 百万円増加し、18 億 93 百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28 億 91 百万円（前年同期比 14 億 46 百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 11 億 1 百万円と高水準であったことに加え、非資金損益項目である減価償却費 6 億 66 百万円、たな卸資産が 8 億 67 百万円減少したことによるものです。前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が 4 億 52 百万円増加、たな卸資産額が 7 億 54 百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11 億 10 百万円（同 2 億 38 百万円減）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金支払い等により有形固定資産の取得として 9 億 25 百万円支出したことによるものです。前年度には、工場における生産設備の導入及び賃貸マンション建設代金第一回目支払い等により有形固定資産の取得として 8 億 59 百万円の支出がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4 億 31 百万円（同 3 億 24 百万円増）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金の長期借入れにより 12 億 50 百万円の収入があった一方で、短期借入金を 10 億 70 百万円返済、長期借入金 4 億円を約定返済、配当金の支払いにより 1 億 73 百万円支出したことによるものです。前連結会計年度には、自己株式取得による支出が 3 億 83 百万円ありました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.8	58.4	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	47.7	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	282.4	133.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.1	65.1

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※平成 20 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

②次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、オートメーション化による生産性向上、商品の安全・安心や増産のための設備増強、情報システムの強化等、合計約 14 億円を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保を維持しながら、業績動向及び 1 株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1 株につき期末配当 7 円、年間配当 13 円といたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は 26,628 名となっております。

次期（平成 23 年 3 月期）の配当金は、1 株につき年間 14 円（中間配当 7 円・期末配当 7 円）を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

①商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザ A（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

③原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

④為替相場による変動

当社原材料の 60%前後を海外に依存しておりますが、そのうち為替変動に影響を受けるのは、20～30%程度です。その殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを最小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

⑤食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑥商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

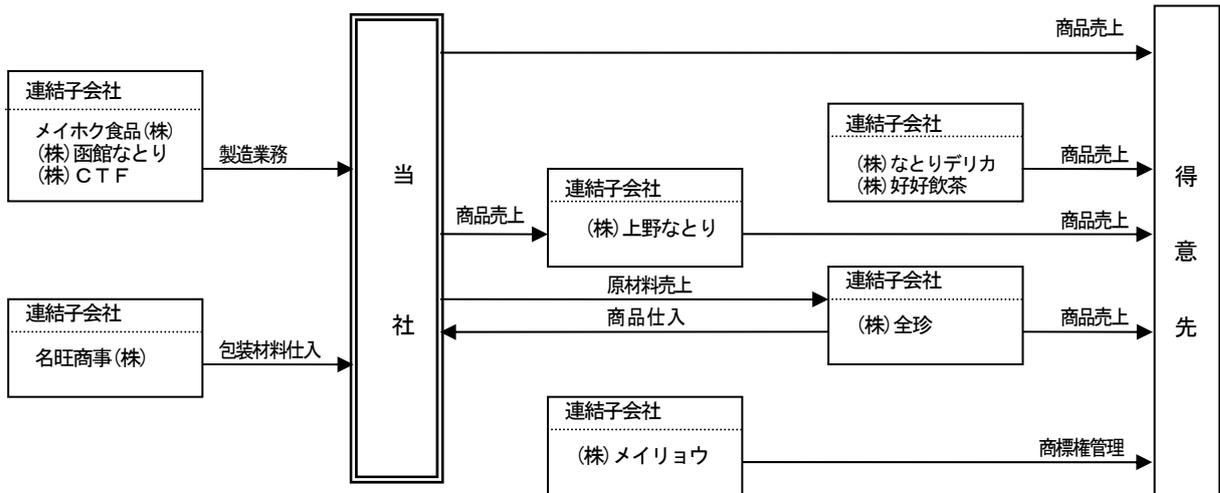
⑦退職給付会計制度

当社グループでは、平成 22 年 3 月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社9社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社) (株) なとりデリカ	東京都 北 区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(株) 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
(株) 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(株) 好好飲茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 3名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
(株) 函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 … 1名
(株) C T F	東京都 北 区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
名旺商事(株)	東京都 北 区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
(株) メイリョウ	東京都 北 区	20,000	商標権の管理	100.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 … 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、63期（平成23年3月期）までに連結売上高330億円、経常利益14億円、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）5.5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記経営目標を達成するため、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を第61期よりスタートさせ、企業価値の向上を図っております。

本計画に基づく中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

① 新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しいおつまみの開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある新製品の継続的な市場投入や既存製品のリニューアルにより、売場の活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの新たな売場への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

② 自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化と、強いNB（ナショナルブランド）導入による収益確保、時代のトレンドを見据えたアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備を推し進め、更に充実したものと致します。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減についても尚一層努めてまいります。

製造面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど従来から取り組んでいる現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流効率の改善や、開発－調達－生産－物流－販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の更なる強化を図ってまいります。

③ グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原料調達では、最近の原材料変動の環境からも代替原材料や新原料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において海外生産拠点を中国一国集中から、第三国へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への本格的な製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

④ 社会的責任～安全・品質・環境～の重視

C S R (企業の社会的責任) を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要 3 工場で ISO9001 の認証と HACCP 基準適合の認定を取得しております。

HACCP と ISO 基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図っております。

環境配慮については、ISO14001 の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減や CO2 排出量の削減等環境保全活動も推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ更なる企業価値を向上させるため、先述の中期経営計画「イノベーション 63」に基づき、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標とし、全社一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,994	2,321,766
受取手形及び売掛金	4,761,825	4,929,363
商品及び製品	773,068	683,506
仕掛品	539,338	472,002
原材料及び貯蔵品	3,042,275	2,331,568
繰延税金資産	175,003	207,874
その他	161,126	124,625
貸倒引当金	△12,977	△12,793
流動資産合計	10,280,655	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,762,305	※1 16,220,647
減価償却累計額	△7,557,732	△7,948,567
建物及び構築物 (純額)	6,204,572	8,272,080
機械及び装置	3,143,510	3,247,466
減価償却累計額	△2,534,579	△2,507,634
機械及び装置 (純額)	608,931	739,831
車両運搬具	34,168	31,443
減価償却累計額	△32,419	△29,983
車両運搬具 (純額)	1,749	1,460
工具、器具及び備品	371,369	505,343
減価償却累計額	△195,221	△209,640
工具、器具及び備品 (純額)	176,147	295,702
土地	※1 4,261,714	※1 4,261,714
リース資産	155,474	278,258
減価償却累計額	△8,339	△45,659
リース資産 (純額)	147,134	232,599
建設仮勘定	744,528	—
有形固定資産合計	12,144,779	13,803,388
無形固定資産	150,716	154,467
投資その他の資産		
投資有価証券	520,024	567,285
繰延税金資産	73,064	18,609
前払年金費用	315,867	—
その他	※3 402,949	※3 388,730
貸倒引当金	△104,280	△104,149
投資その他の資産合計	1,207,625	870,475
固定資産合計	13,503,121	14,828,331
資産合計	23,783,776	25,886,245

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,847	2,764,830
短期借入金	※1 2,779,000	※1 1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,668	※1 645,068
リース債務	28,065	51,565
未払法人税等	257,830	620,391
繰延税金負債	26	—
賞与引当金	259,984	299,833
役員賞与引当金	—	22,000
設備関係支払手形	—	1,422,309
その他	1,311,585	1,428,433
流動負債合計	8,037,007	8,963,432
固定負債		
長期借入金	※1 900,651	※1 1,505,583
リース債務	119,069	181,033
繰延税金負債	478,356	235,879
退職給付引当金	24,657	264,124
役員退職慰労引当金	270,760	337,560
負ののれん	24,780	14,619
その他	44,769	64,106
固定負債合計	1,863,045	2,602,906
負債合計	9,900,052	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,934
利益剰余金	10,496,347	10,872,516
自己株式	△815,829	△815,827
株主資本合計	13,946,581	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,857	△2,842
評価・換算差額等合計	△62,857	△2,842
純資産合計	13,883,724	14,319,906
負債純資産合計	23,783,776	25,886,245

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		31,673,816		31,828,718
売上原価	※1	21,485,434	※1	20,590,614
売上総利益		10,188,381		11,238,103
販売費及び一般管理費				
運賃		1,448,116		1,386,793
販売促進費		1,981,147		2,185,672
給料及び手当		2,726,001		2,622,548
賞与		251,035		—
賞与引当金繰入額		141,784		167,981
役員賞与引当金繰入額		—		22,000
退職給付費用		48,031		79,565
役員退職慰労引当金繰入額		67,050		67,862
減価償却費		225,662		—
その他		2,437,326		3,037,109
販売費及び一般管理費合計	※1	9,326,155	※1	9,569,533
営業利益		862,226		1,668,569
営業外収益				
受取利息		964		487
受取配当金		12,561		12,276
受取賃貸料		32,460		26,109
負ののれん償却額		10,161		10,161
その他		26,130		36,070
営業外収益合計		82,278		85,104
営業外費用				
支払利息		49,569		44,423
賃貸費用		34,936		31,704
その他		1,342		3,625
営業外費用合計		85,849		79,753
経常利益		858,655		1,673,920
特別利益				
前期損益修正益		20,803		—
固定資産売却益	※2	28,965	※2	845
投資有価証券売却益		—		37
その他		876		—
特別利益合計		50,644		883
特別損失				
固定資産売却損	※3	—	※3	51
固定資産除却損	※4	158,907	※4	28,305
投資有価証券評価損		2,103		84,046
退職給付費用		—		460,315
減損損失	※5	13,512	※5	900
ゴルフ会員権評価損		14,528		—
貸倒引当金繰入額		71,357		—
特別損失合計		260,409		573,619
税金等調整前当期純利益		648,890		1,101,183
法人税、住民税及び事業税		437,345		812,612
法人税等調整額		32,609		△262,110
法人税等合計額		469,954		550,502
当期純利益		178,936		550,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,975,125		1,975,125
当期末残高		1,975,125		1,975,125
資本剰余金				
前期末残高		2,290,938		2,290,938
当期変動額				
自己株式の処分		—		△4
当期変動額合計		—		△4
当期末残高		2,290,938		2,290,934
利益剰余金				
前期末残高		10,496,424		10,496,347
当期変動額				
剰余金の配当		△179,012		△174,512
当期純利益		178,936		550,681
当期変動額合計		△76		376,169
当期末残高		10,496,347		10,872,516
自己株式				
前期末残高		△432,025		△815,829
当期変動額				
自己株式の取得		△383,804		△63
自己株式の処分		—		65
当期変動額合計		△383,804		2
当期末残高		△815,829		△815,827
株主資本合計				
前期末残高		14,330,462		13,946,581
当期変動額				
剰余金の配当		△179,012		△174,512
当期純利益		178,936		550,681
自己株式の取得		△383,804		△63
自己株式の処分		—		61
当期変動額合計		△383,880		376,167
当期末残高		13,946,581		14,322,748
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,979		△62,857
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△66,836		60,014
当期変動額合計		△66,836		60,014
当期末残高		△62,857		△2,842
評価・換算差額等合計				
前期末残高		3,979		△62,857
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△66,836		60,014
当期変動額合計		△66,836		60,014
当期末残高		△62,857		△2,842
純資産合計				
前期末残高		14,334,441		13,883,724
当期変動額				
剰余金の配当		△179,012		△174,512
当期純利益		178,936		550,681
自己株式の取得		△383,804		△63
自己株式の処分		—		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△66,836		60,014
当期変動額合計		△450,717		436,182
当期末残高		13,883,724		14,319,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	648,890		1,101,183	
減価償却費	626,263		666,253	
減損損失	13,512		900	
負ののれん償却額	△10,161		△10,161	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,058		△314	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,410		39,849	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000		22,000	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67,050		66,800	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,600		239,466	
受取利息及び受取配当金	△13,525		△12,763	
支払利息	49,569		44,423	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△37	
固定資産売却損益 (△は益)	△30,477		△793	
固定資産除却損	146,907		28,305	
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,103		84,046	
ゴルフ会員権評価損	14,528		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,077		△167,400	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,901		867,628	
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,452		△240,669	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,141		△123,758	
その他	17,353		761,419	
小計	1,797,682		3,366,376	
利息及び配当金の受取額	13,649		12,806	
利息の支払額	△49,090		△42,817	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△317,287		△444,864	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,954		2,891,501	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)	9,985		△131,010	
有形固定資産の取得による支出	△859,920		△925,768	
有形固定資産の売却による収入	45,932		2,219	
投資有価証券の取得による支出	△29,618		△30,078	
投資有価証券の売却による収入	—		73	
その他	△38,189		△25,474	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,811		△1,110,039	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,000		△1,070,000	
長期借入れによる収入	—		1,250,000	
長期借入金の返済による支出	△300,668		△400,668	
自己株式の売却による収入	—		61	
自己株式の取得による支出	△383,804		△63	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,339		△37,345	
配当金の支払額	△178,205		△173,684	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,017		△431,699	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,874		1,349,762	
現金及び現金同等物の期首残高	726,838		543,963	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 543,963		※1 1,893,726	

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、㈱CTF、名旺商事㈱、㈱メイリョウの9社であります。 なお、当連結会計年度において、名旺商事㈱は、平成21年3月31日付でなとり納品代行㈱を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。また、なとり納品代行㈱は、平成21年3月31日付で商号を名旺商事㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります㈱コーポレートアソシエツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、㈱CTF、名旺商事㈱、㈱メイリョウの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、㈱コーポレートアソシエツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります、㈱コーポレートアソシエツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,989千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1133 951 1240"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当連結会計年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,227千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	7～50年									
機械及び装置	5～12年									
車両運搬具	4～8年									
工具、器具及び備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 追加情報

<p>—————</p>	<p>当社及び一部の連結子会社の加入する適格退職年金制度は、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。</p> <p>これにより、特別損失として460,315千円を計上しております。</p>
--------------	---

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ711,518千円、488,197千円、3,267,842千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は8千円です。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は185,367千円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は、それぞれ25,294千円、37,250千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当連結会計年度289,339千円)、「減価償却費」(当連結会計年度206,014千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,504,104千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,836,652千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,629,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,668千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">900,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,880,319千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	建 物	3,504,104千円	土 地	2,332,548千円	<u>計</u>	<u>5,836,652千円</u>	短 期 借 入 金	2,629,000千円	1年内返済予定の長期借入金	350,668千円	長 期 借 入 金	900,651千円	<u>計</u>	<u>3,880,319千円</u>	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>－千円</u>	差 引 額	1,600,000千円	その他(株式)	13,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,317,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,650,175千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,559,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,505,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,709,651千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	建 物	3,317,627千円	土 地	2,332,548千円	<u>計</u>	<u>5,650,175千円</u>	短 期 借 入 金	1,559,000千円	1年内返済予定の長期借入金	645,068千円	長 期 借 入 金	1,505,583千円	<u>計</u>	<u>3,709,651千円</u>	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>－千円</u>	差 引 額	1,600,000千円	その他(株式)	13,000千円
建 物	3,504,104千円																																												
土 地	2,332,548千円																																												
<u>計</u>	<u>5,836,652千円</u>																																												
短 期 借 入 金	2,629,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	350,668千円																																												
長 期 借 入 金	900,651千円																																												
<u>計</u>	<u>3,880,319千円</u>																																												
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																												
<u>借入実行残高</u>	<u>－千円</u>																																												
差 引 額	1,600,000千円																																												
その他(株式)	13,000千円																																												
建 物	3,317,627千円																																												
土 地	2,332,548千円																																												
<u>計</u>	<u>5,650,175千円</u>																																												
短 期 借 入 金	1,559,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	645,068千円																																												
長 期 借 入 金	1,505,583千円																																												
<u>計</u>	<u>3,709,651千円</u>																																												
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																												
<u>借入実行残高</u>	<u>－千円</u>																																												
差 引 額	1,600,000千円																																												
その他(株式)	13,000千円																																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 420,687千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 251千円 機械及び装置 328千円 車両運搬具 98千円 土地 29,798千円 手数料 △1,512千円 計 28,965千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 143,963千円 機械及び装置 2,499千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 341千円 建物解体工事費 12,000千円 計 158,907千円</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京王新宿店 （東京都新宿区）</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用</td> <td>6,939</td> </tr> <tr> <td>新潟伊勢丹 （新潟市中央区）</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>本社他 （東京都北区他）</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能性額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	京王新宿店 （東京都新宿区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	6,939	新潟伊勢丹 （新潟市中央区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	5,248	本社他 （東京都北区他）	遊休資産	電話加入権	1,324	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,225千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 845千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 51千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,875千円 機械及び装置 25,163千円 車両運搬具 86千円 工具、器具及び備品 180千円 計 28,305千円</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大丸心齋橋店 （大阪市中央区）</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>（株）全珍 （広島県呉市他）</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能性額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大丸心齋橋店 （大阪市中央区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	411	（株）全珍 （広島県呉市他）	遊休資産	電話加入権	489
場所	用途	種類	減損損失																										
京王新宿店 （東京都新宿区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	6,939																										
新潟伊勢丹 （新潟市中央区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	5,248																										
本社他 （東京都北区他）	遊休資産	電話加入権	1,324																										
場所	用途	種類	減損損失																										
大丸心齋橋店 （大阪市中央区）	店舗資産	機械及び装置 工具、器具 及び備品 長期前払費用	411																										
（株）全珍 （広島県呉市他）	遊休資産	電話加入権	489																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	—	—	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,532,209	—	—	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 840,994千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△297,030千円</u> 現金及び現金同等物 <u>543,963千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,321,766千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△428,040千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,893,726千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、主に食品製造販売事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	食品製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客 に対する売上高	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,760,196	68,521	31,828,718	—	31,828,718
営業費用	30,116,467	43,681	30,160,148	—	30,160,148
営業利益又は 営業損失(△)	1,643,729	24,840	1,668,569	—	1,668,569
II 資産、減価償却及び 資本的支出					
資産	19,517,813	3,799,226	23,317,040	2,569,205	25,886,245
減価償却費	629,923	36,329	666,253	—	666,253
資本的支出	685,076	2,418,643	3,103,719	—	3,103,719

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品製造販売事業……水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産(2,569,205千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 不動産賃貸事業の資本的支出は、平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>806,545</td> <td>12,156</td> <td>185,835</td> <td>1,004,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>446,006</td> <td>7,881</td> <td>104,639</td> <td>558,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>360,538</td> <td>4,274</td> <td>81,196</td> <td>446,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,009千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,326千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	806,545	12,156	185,835	1,004,536	減価償却累計額相当額	446,006	7,881	104,639	558,527	期末残高相当額	360,538	4,274	81,196	446,009	1年内	181,594千円	1年超	264,415千円	合計	446,009千円	支払リース料	189,326千円	減価償却費相当額	189,326千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>707,848</td> <td>12,156</td> <td>166,755</td> <td>886,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>485,973</td> <td>10,312</td> <td>126,236</td> <td>622,521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>221,874</td> <td>1,843</td> <td>40,519</td> <td>264,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,238千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,602千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,263千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	707,848	12,156	166,755	886,759	減価償却累計額相当額	485,973	10,312	126,236	622,521	期末残高相当額	221,874	1,843	40,519	264,238	1年内	134,836千円	1年超	129,401千円	合計	264,238千円	支払リース料	168,602千円	減価償却費相当額	168,602千円	1年内	3,976千円	1年超	14,286千円	合計	18,263千円
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																																																															
取得価額相当額	806,545	12,156	185,835	1,004,536																																																															
減価償却累計額相当額	446,006	7,881	104,639	558,527																																																															
期末残高相当額	360,538	4,274	81,196	446,009																																																															
1年内	181,594千円																																																																		
1年超	264,415千円																																																																		
合計	446,009千円																																																																		
支払リース料	189,326千円																																																																		
減価償却費相当額	189,326千円																																																																		
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																																																															
取得価額相当額	707,848	12,156	166,755	886,759																																																															
減価償却累計額相当額	485,973	10,312	126,236	622,521																																																															
期末残高相当額	221,874	1,843	40,519	264,238																																																															
1年内	134,836千円																																																																		
1年超	129,401千円																																																																		
合計	264,238千円																																																																		
支払リース料	168,602千円																																																																		
減価償却費相当額	168,602千円																																																																		
1年内	3,976千円																																																																		
1年超	14,286千円																																																																		
合計	18,263千円																																																																		

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しておりますが、重要性が乏しいので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
重要性が乏しいので記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,047千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,813千円</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,440千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>186,053千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,406千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>179,646千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,643千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>175,003千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">51,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,141千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,461千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>347,213千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,808千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>252,404千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△179,340千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,064千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">527,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>657,696千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△179,340千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>478,356千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	20,047千円	賞与引当金	105,813千円	未実現損益 (たな卸資産)	15,751千円	その他	44,440千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>186,053千円</u>	評価性引当額	△6,406千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,646千円</u>	繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,643千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>175,003千円</u>	固定資産評価差額	51,959千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	34,794千円	役員退職慰労引当金	110,199千円	退職給付引当金	8,876千円	その他有価証券評価差額金	43,141千円	繰越欠損金	73,132千円	その他	13,461千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,213千円</u>	評価性引当額	△94,808千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,404千円</u>	繰延税金負債との相殺	△179,340千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>73,064千円</u>	固定資産圧縮積立金	527,701千円	固定資産特別償却準備金	1,223千円	前払年金費用	128,558千円	その他	213千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>657,696千円</u>	繰延税金資産との相殺	△179,340千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>478,356千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,032千円</td></tr> <tr><td>未実現損益 (たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,794千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>220,726千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,154千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>211,571千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,697千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>207,874千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,589千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,777千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,011千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>507,364千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200,247千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>307,116千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△288,506千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,609千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>524,386千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△288,506千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>235,879千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	46,266千円	賞与引当金	122,032千円	未実現損益 (たな卸資産)	15,632千円	その他	36,794千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>220,726千円</u>	評価性引当額	△9,154千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>211,571千円</u>	繰延税金負債 (流動) との相殺	△3,697千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>207,874千円</u>	固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	45,854千円	貸倒引当金	34,589千円	役員退職慰労引当金	137,387千円	退職給付引当金	106,777千円	その他有価証券評価差額金	1,959千円	繰越欠損金	61,401千円	その他	12,011千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>507,364千円</u>	評価性引当額	△200,247千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>307,116千円</u>	繰延税金負債との相殺	△288,506千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,609千円</u>	固定資産圧縮積立金	523,623千円	固定資産特別償却準備金	611千円	その他	150千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>524,386千円</u>	繰延税金資産との相殺	△288,506千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>235,879千円</u>
未払事業税	20,047千円																																																																																																																		
賞与引当金	105,813千円																																																																																																																		
未実現損益 (たな卸資産)	15,751千円																																																																																																																		
その他	44,440千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>186,053千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△6,406千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,646千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動) との相殺	△4,643千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>175,003千円</u>																																																																																																																		
固定資産評価差額	51,959千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																		
貸倒引当金	34,794千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	110,199千円																																																																																																																		
退職給付引当金	8,876千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	43,141千円																																																																																																																		
繰越欠損金	73,132千円																																																																																																																		
その他	13,461千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,213千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△94,808千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,404千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△179,340千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>73,064千円</u>																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	527,701千円																																																																																																																		
固定資産特別償却準備金	1,223千円																																																																																																																		
前払年金費用	128,558千円																																																																																																																		
その他	213千円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>657,696千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△179,340千円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>478,356千円</u>																																																																																																																		
未払事業税	46,266千円																																																																																																																		
賞与引当金	122,032千円																																																																																																																		
未実現損益 (たな卸資産)	15,632千円																																																																																																																		
その他	36,794千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>220,726千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△9,154千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>211,571千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動) との相殺	△3,697千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>207,874千円</u>																																																																																																																		
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	45,854千円																																																																																																																		
貸倒引当金	34,589千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	137,387千円																																																																																																																		
退職給付引当金	106,777千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,959千円																																																																																																																		
繰越欠損金	61,401千円																																																																																																																		
その他	12,011千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>507,364千円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△200,247千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>307,116千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△288,506千円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,609千円</u>																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	523,623千円																																																																																																																		
固定資産特別償却準備金	611千円																																																																																																																		
その他	150千円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>524,386千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△288,506千円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>235,879千円</u>																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>72.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当額	24.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>50.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額	4.8%	その他	0.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.0%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																		
住民税均等割等	6.5%																																																																																																																		
評価性引当額	24.1%																																																																																																																		
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.4%</u>																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																		
住民税均等割等	3.7%																																																																																																																		
評価性引当額	4.8%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.0%</u>																																																																																																																		

金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。
 投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 支払手形及び買掛金は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。
 短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,321,766	2,321,766	—
②受取手形及び売掛金	4,929,363	4,929,363	—
③投資有価証券			
其他有価証券	442,998	442,998	—
④支払手形及び買掛金	2,764,830	2,764,830	—
⑤短期借入金	1,709,000	1,709,000	—
⑥長期借入金	2,150,651	2,144,998	△5,652

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	124,286
合計	124,286

3. リース債務に関しましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	118,012	138,823	20,810	237,847	279,301	41,454
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	118,012	138,823	20,810	237,847	279,301	41,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	383,724	256,914	△126,809	209,944	163,696	△46,248
(2) 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	383,724	256,914	△126,809	209,944	163,696	△46,248
合 計	501,737	395,738	△105,998	447,792	442,998	△4,793

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ2,103千円、84,046千円計上しております。

また、減損処理にあつては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	124,286	124,286
計	124,286	124,286

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,419百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 20.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,573百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,278,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,074,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△204,369千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495,579千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">291,210千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315,867千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△24,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,128千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,039千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,993千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,618千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	年金資産の額	17,938百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円	差引額	△3,419百万円	(1) 退職給付債務	△1,278,369千円	(2) 年金資産	1,074,000千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円	(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円	(6) 前払年金費用	315,867千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△24,657千円	(1) 勤務費用	69,128千円	(2) 利息費用	31,039千円	(3) 期待運用収益	△55,543千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,993千円	(5) 退職給付費用	74,618千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,419百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,659百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 19.9%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,401百万円及び剰余金△3,839百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109,962千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△264,124千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△264,124千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,137千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,181千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,562千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">460,315千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">617,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(7)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	年金資産の額	15,419百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円	差引額	△6,240百万円	(1) 退職給付債務	△374,086千円	(2) 年金資産	-千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,086千円	(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△264,124千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△264,124千円	(1) 勤務費用	55,828千円	(2) 利息費用	25,690千円	(3) 期待運用収益	△20,137千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,181千円	(5) 退職給付費用	112,562千円	(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円	(7) その他	44,683千円	計	617,561千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
年金資産の額	17,938百万円																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円																																																																																														
差引額	△3,419百万円																																																																																														
(1) 退職給付債務	△1,278,369千円																																																																																														
(2) 年金資産	1,074,000千円																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△204,369千円																																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円																																																																																														
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	291,210千円																																																																																														
(6) 前払年金費用	315,867千円																																																																																														
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△24,657千円																																																																																														
(1) 勤務費用	69,128千円																																																																																														
(2) 利息費用	31,039千円																																																																																														
(3) 期待運用収益	△55,543千円																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,993千円																																																																																														
(5) 退職給付費用	74,618千円																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(2) 割引率	2.5%																																																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																															
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																															
年金資産の額	15,419百万円																																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円																																																																																														
差引額	△6,240百万円																																																																																														
(1) 退職給付債務	△374,086千円																																																																																														
(2) 年金資産	-千円																																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,086千円																																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円																																																																																														
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)	△264,124千円																																																																																														
(6) 前払年金費用	-千円																																																																																														
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△264,124千円																																																																																														
(1) 勤務費用	55,828千円																																																																																														
(2) 利息費用	25,690千円																																																																																														
(3) 期待運用収益	△20,137千円																																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	51,181千円																																																																																														
(5) 退職給付費用	112,562千円																																																																																														
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円																																																																																														
(7) その他	44,683千円																																																																																														
計	617,561千円																																																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(2) 割引率	2.5%																																																																																														
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																																															
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																															

賃貸等不動産関係

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益24,840千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
535,895	3,263,331	3,799,226	3,937,661

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は既存所有不動産(土地等)の転用881,017千円(借地権38,000千円含む)及び平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他の建設)の取得2,418,643千円であり、減少額は減価償却費36,329千円であります。
3. 当期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用の住宅のうち、社宅部分は除いております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	954.69円	1株当たり純資産額	984.68円
1株当たり当期純利益	12.07円	1株当たり当期純利益	37.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,883,724	14,319,906
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,883,724	14,319,906
普通株式の発行済株式数 (株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数 (株)	989,532	989,531
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,542,677	14,542,678

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	178,936	550,681
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,936	550,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,821,485	14,542,714

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,316	1,850,594
受取手形	145,192	122,432
売掛金	*1 4,304,723	*1 4,511,213
商品及び製品	730,784	655,510
仕掛品	521,162	455,947
原材料及び貯蔵品	2,976,297	2,279,256
前渡金	689	631
前払費用	110,538	87,084
繰延税金資産	107,670	151,719
その他	*1 127,606	*1 72,248
貸倒引当金	△11,600	△11,300
流動資産合計	9,531,382	10,175,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 8,492,389	*2 10,911,871
減価償却累計額	△3,942,732	△4,198,996
建物(純額)	4,549,657	6,712,875
構築物	196,704	218,785
減価償却累計額	△128,708	△142,165
構築物(純額)	67,995	76,619
機械及び装置	1,424,393	1,485,124
減価償却累計額	△1,081,455	△1,046,834
機械及び装置(純額)	342,938	438,289
車両運搬具	6,835	5,520
減価償却累計額	△6,629	△5,409
車両運搬具(純額)	205	110
工具、器具及び備品	290,973	426,174
減価償却累計額	△136,394	△150,121
工具、器具及び備品(純額)	154,579	276,052
土地	*2 3,555,516	*2 3,555,516
リース資産	125,856	237,176
減価償却累計額	△5,271	△36,837
リース資産(純額)	120,584	200,338
建設仮勘定	744,528	—
有形固定資産合計	9,536,006	11,259,804
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	383	333
ソフトウェア	57,750	62,162
その他	17,367	17,367
無形固定資産合計	145,574	149,937
投資その他の資産		
投資有価証券	519,651	566,891
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
破産更生債権等	33,239	32,581
長期前払費用	5,169	4,552
前払年金費用	299,831	—
その他	143,910	145,786
貸倒引当金	△31,657	△31,030
投資その他の資産合計	1,610,789	1,359,424
固定資産合計	11,292,370	12,769,166
資産合計	20,823,753	22,944,505

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	422,759	392,231
買掛金	*1 2,532,234	*1 2,349,576
短期借入金	*2 2,070,000	*2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 183,600	*2 528,000
リース債務	23,128	44,718
未払金	*1 741,979	*1 896,985
未払費用	149,806	108,908
未払法人税等	206,025	572,686
未払事業所税	11,500	—
未払消費税等	133,298	—
預り金	31,627	35,471
前受収益	3,703	4,959
賞与引当金	187,376	218,557
役員賞与引当金	—	22,000
設備関係支払手形	—	1,371,604
その他	3,850	4,022
流動負債合計	6,700,891	7,599,723
固定負債		
長期借入金	*2 316,800	*2 1,038,800
リース債務	97,455	155,619
繰延税金負債	473,437	235,878
退職給付引当金	—	220,255
役員退職慰労引当金	270,760	337,498
その他	43,269	62,606
固定負債合計	1,201,723	2,050,658
負債合計	7,902,615	9,650,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金	15	10
資本剰余金合計	2,290,938	2,290,934
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	768,861	762,920
固定資産特別償却準備金	1,783	891
別途積立金	8,120,000	8,420,000
繰越利益剰余金	603,336	623,153
利益剰余金合計	9,533,761	9,846,746
自己株式	△815,829	△815,827
株主資本合計	12,983,995	13,296,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,857	△2,854
評価・換算差額等合計	△62,857	△2,854
純資産合計	12,921,138	13,294,123
負債純資産合計	20,823,753	22,944,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高				
製品売上高	25,537,602		26,217,957	
商品売上高	3,730,540		3,312,616	
賃貸収入	64,730		68,521	
売上高合計	*5 29,332,873		*5 29,599,096	
売上原価				
製品期首たな卸高	630,245		691,025	
当期製品製造原価	*5 17,373,400		*5 16,814,806	
当期製品仕入高	205		—	
合計	18,003,852		17,505,832	
製品期末たな卸高	691,025		614,001	
製品他勘定振替高	*1 125,324		*1 84,685	
製品売上原価	17,187,502		16,807,145	
商品期首たな卸高	29,633		39,758	
当期商品仕入高	*5 3,279,665		*5 2,880,284	
合計	3,309,299		2,920,043	
商品期末たな卸高	39,758		41,508	
商品他勘定振替高	*1 1,807		*1 1,817	
商品売上原価	3,267,732		2,876,716	
賃貸原価	26,027		43,681	
売上原価合計	*6 20,481,263		*6 19,727,543	
売上総利益	8,851,610		9,871,552	
販売費及び一般管理費				
運送費	1,266,431		1,257,749	
販売促進費	1,965,840		2,133,123	
賃借料	251,300		—	
給料及び手当	2,196,810		2,148,312	
賞与	224,299		—	
賞与引当金繰入額	130,265		151,792	
役員賞与引当金繰入額	—		22,000	
退職給付費用	47,243		78,549	
役員退職慰労引当金繰入額	67,050		67,800	
福利厚生費	428,651		455,626	
減価償却費	165,351		159,888	
貸倒引当金繰入額	—		131	
その他	1,277,918		1,955,095	
販売費及び一般管理費合計	*2, 5, 6 8,021,162		*2, 5, 6 8,430,070	
営業利益	830,448		1,441,482	
営業外収益				
受取利息	784		409	
受取配当金	12,481		12,197	
受取賃貸料	*5 83,054		*5 68,342	
経営指導料	*5 28,120		*5 30,450	
その他	17,352		17,520	
営業外収益合計	141,793		128,919	
営業外費用				
支払利息	28,321		28,385	
賃貸費用	102,937		86,511	
その他	1,118		2	
営業外費用合計	132,377		114,898	
経常利益	839,863		1,455,503	

(株)なとり (2922) 平成 22 年 3 月期決算短信
(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	28,537	※3	-
投資有価証券売却益		-		37
貸倒引当金戻入額		167		-
特別利益合計		28,704		37
特別損失				
固定資産除却損	※4	156,188	※4	24,674
投資有価証券評価損		1,685		84,046
退職給付費用		-		431,113
減損損失		1,324		-
ゴルフ会員権評価損		14,528		-
特別損失合計		173,726		539,834
税引前当期純利益		694,841		915,706
法人税、住民税及び事業税		377,000		751,000
法人税等調整額		△52,683		△322,790
法人税等合計額		324,316		428,209
当期純利益		370,525		487,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期末残高	15	10
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,938	2,290,938
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	2,290,938	2,290,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	829,565	768,861
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△60,703	△5,940
当期変動額合計	△60,703	△5,940
当期末残高	768,861	762,920
固定資産特別償却準備金		
前期末残高	2,674	1,783
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	△891	△891
当期変動額合計	△891	△891
当期末残高	1,783	891
別途積立金		
前期末残高	7,770,000	8,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	350,000	300,000
当期末残高	8,120,000	8,420,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	700,228	603,336
当期変動額		
剰余金の配当	△179,012	△174,512
当期純利益	370,525	487,497
固定資産圧縮積立金の取崩	60,703	5,940
固定資産特別償却準備金の取崩	891	891
別途積立金の積立	△350,000	△300,000
当期変動額合計	△96,892	19,817
当期末残高	603,336	623,153

㈱なとり (2922) 平成 22 年 3 月期決算短信
(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,342,249	9,533,761
当期変動額		
剰余金の配当	△179,012	△174,512
当期純利益	370,525	487,497
当期変動額合計	191,512	312,984
当期末残高	9,533,761	9,846,746
自己株式		
前期末残高	△432,025	△815,829
当期変動額		
自己株式の取得	△383,804	△63
自己株式の処分	—	65
当期変動額合計	△383,804	2
当期末残高	△815,829	△815,827
株主資本合計		
前期末残高	13,176,287	12,983,995
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△179,012	△174,512
当期純利益	370,525	487,497
自己株式の取得	△383,804	△63
自己株式の処分	—	61
当期変動額合計	△192,292	312,982
当期末残高	12,983,995	13,296,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,193	△62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,050	60,002
当期変動額合計	△67,050	60,002
当期末残高	△62,857	△2,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,193	△62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,050	60,002
当期変動額合計	△67,050	60,002
当期末残高	△62,857	△2,854
純資産合計		
前期末残高	13,180,480	12,921,138
当期変動額		
剰余金の配当	△179,012	△174,512
当期純利益	370,525	487,497
自己株式の取得	△383,804	△63
自己株式の処分	—	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,050	60,002
当期変動額合計	△259,342	372,985
当期末残高	12,921,138	13,294,123

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,582千円減少しております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 7～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,450千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 追加情報

	<p>当社の加入する適格退職年金制度は、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に平成22年1月1日移行しました。これにより、特別損失として431,113千円を計上しております。</p>
--	--

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品(前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示)」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,758千円、691,025千円、2,972,958千円、3,339千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p>
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」及び「前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「貯蔵品」及び「前払費用」の金額はそれぞれ5,372千円、94,669千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」及び「長期前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「出資金」及び「長期前払費用」の金額はそれぞれ61,880千円、8,218千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」の金額はそれぞれ151,632千円、30,865千円、3,024千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は176,347千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当事業年度11,600千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は23,549千円であります。</p>	<p>(損益計算書) —————</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賃借料」(当事業年度231,252千円)、「賞与」(当事業年度260,528千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,434千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">109,652千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">932,762千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">107,389千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,018,584千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,666,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">316,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,420,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">勘</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>未</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td colspan="7" style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	14,434千円	未	収	入	109,652千円	買	掛	金	932,762千円	未	払	金	107,389千円	建	物		2,018,584千円	土	地		1,647,729千円	計			3,666,313千円	短	期	借	入	金	1,920,000千円	1	年	内	返	済	183,600千円	長	期	借	入	金	316,800千円	計					2,420,400千円	当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円	借	入	未	実	行	残	高	一千円			差	引	額	1,600,000千円							<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">61,095千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">891,298千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,924,216千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,571,946千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> <td style="text-align: right;">528,000千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">1,038,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,516,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">勘</td> <td style="width: 10%;">定</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> <td style="width: 10%;">額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>未</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td colspan="7" style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	15,863千円	未	収	入	61,095千円	買	掛	金	891,298千円	未	払	金	31,514千円	建	物		1,924,216千円	土	地		1,647,729千円	計			3,571,946千円	短	期	借	入	金	950,000千円	1	年	内	返	済	528,000千円	長	期	借	入	金	1,038,800千円	計					2,516,800千円	当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円	借	入	未	実	行	残	高	一千円			差	引	額	1,600,000千円						
売	掛	金	14,434千円																																																																																																																																																																		
未	収	入	109,652千円																																																																																																																																																																		
買	掛	金	932,762千円																																																																																																																																																																		
未	払	金	107,389千円																																																																																																																																																																		
建	物		2,018,584千円																																																																																																																																																																		
土	地		1,647,729千円																																																																																																																																																																		
計			3,666,313千円																																																																																																																																																																		
短	期	借	入	金	1,920,000千円																																																																																																																																																																
1	年	内	返	済	183,600千円																																																																																																																																																																
長	期	借	入	金	316,800千円																																																																																																																																																																
計					2,420,400千円																																																																																																																																																																
当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円																																																																																																																																																												
借	入	未	実	行	残	高	一千円																																																																																																																																																														
差	引	額	1,600,000千円																																																																																																																																																																		
売	掛	金	15,863千円																																																																																																																																																																		
未	収	入	61,095千円																																																																																																																																																																		
買	掛	金	891,298千円																																																																																																																																																																		
未	払	金	31,514千円																																																																																																																																																																		
建	物		1,924,216千円																																																																																																																																																																		
土	地		1,647,729千円																																																																																																																																																																		
計			3,571,946千円																																																																																																																																																																		
短	期	借	入	金	950,000千円																																																																																																																																																																
1	年	内	返	済	528,000千円																																																																																																																																																																
長	期	借	入	金	1,038,800千円																																																																																																																																																																
計					2,516,800千円																																																																																																																																																																
当	座	勘	定	貸	越	極	度	額	1,600,000千円																																																																																																																																																												
借	入	未	実	行	残	高	一千円																																																																																																																																																														
差	引	額	1,600,000千円																																																																																																																																																																		

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 （見本費他）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">127,131千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">83.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">16.6%</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手 数 料</td> <td style="text-align: right;">△1,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,537千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">141,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 解 体 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,188千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">170,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">3,140,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">2,512,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">51,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">28,120千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353,954千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （見本費他）	127,131千円	販 売 費	83.4%	一 般 管 理 費	16.6%	建 物	251千円	土 地	29,798千円	手 数 料	△1,512千円	計	28,537千円	建 物	141,821千円	構 築 物	1,216千円	機 械 及 び 装 置	891千円	車 両 運 搬 具	67千円	工 具、器 具 及 び 備 品	190千円	建 物 解 体 工 事 費	12,000千円	計	156,188千円	売 上 高	170,800千円	仕 入 高	3,140,559千円	加 工 費	2,512,336千円	販売費及び一般管理費	2,440千円	受 取 賃 貸 料	51,118千円	経 営 指 導 料	28,120千円		353,954千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 （見本費他）</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">86,503千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 費</td> <td style="text-align: right;">83.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">16.8%</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">21,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,674千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">170,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">2,974,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加 工 費</td> <td style="text-align: right;">2,518,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">42,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">30,450千円</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">382,846千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 （見本費他）	86,503千円	販 売 費	83.2%	一 般 管 理 費	16.8%	_____	_____	建 物	2,835千円	機 械 及 び 装 置	21,667千円	車 両 運 搬 具	26千円	工 具、器 具 及 び 備 品	144千円	計	24,674千円	売 上 高	170,470千円	仕 入 高	2,974,019千円	加 工 費	2,518,123千円	販売費及び一般管理費	2,593千円	受 取 賃 貸 料	42,232千円	経 営 指 導 料	30,450千円		382,846千円
販売費及び一般管理費 （見本費他）	127,131千円																																																																										
販 売 費	83.4%																																																																										
一 般 管 理 費	16.6%																																																																										
建 物	251千円																																																																										
土 地	29,798千円																																																																										
手 数 料	△1,512千円																																																																										
計	28,537千円																																																																										
建 物	141,821千円																																																																										
構 築 物	1,216千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	891千円																																																																										
車 両 運 搬 具	67千円																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	190千円																																																																										
建 物 解 体 工 事 費	12,000千円																																																																										
計	156,188千円																																																																										
売 上 高	170,800千円																																																																										
仕 入 高	3,140,559千円																																																																										
加 工 費	2,512,336千円																																																																										
販売費及び一般管理費	2,440千円																																																																										
受 取 賃 貸 料	51,118千円																																																																										
経 営 指 導 料	28,120千円																																																																										
	353,954千円																																																																										
販売費及び一般管理費 （見本費他）	86,503千円																																																																										
販 売 費	83.2%																																																																										
一 般 管 理 費	16.8%																																																																										
_____	_____																																																																										
建 物	2,835千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	21,667千円																																																																										
車 両 運 搬 具	26千円																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	144千円																																																																										
計	24,674千円																																																																										
売 上 高	170,470千円																																																																										
仕 入 高	2,974,019千円																																																																										
加 工 費	2,518,123千円																																																																										
販売費及び一般管理費	2,593千円																																																																										
受 取 賃 貸 料	42,232千円																																																																										
経 営 指 導 料	30,450千円																																																																										
	382,846千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	489,458	500,074	—	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 74株

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">541,569</td> <td style="text-align: right;">125,906</td> <td style="text-align: right;">667,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">316,961</td> <td style="text-align: right;">72,350</td> <td style="text-align: right;">389,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">224,607</td> <td style="text-align: right;">53,556</td> <td style="text-align: right;">278,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	541,569	125,906	667,476	減価償却累計額相当額	316,961	72,350	389,311	期末残高相当額	224,607	53,556	278,164	1年内	118,024千円	1年超	160,139千円	合計	278,164千円	支払リース料	121,914千円	減価償却費相当額	121,914千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,597</td> <td style="text-align: right;">112,013</td> <td style="text-align: right;">581,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,511</td> <td style="text-align: right;">88,011</td> <td style="text-align: right;">421,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">136,085</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> <td style="text-align: right;">160,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,086千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,837千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	469,597	112,013	581,610	減価償却累計額相当額	333,511	88,011	421,523	期末残高相当額	136,085	24,001	160,086	1年内	80,956千円	1年超	79,130千円	合計	160,086千円	支払リース料	107,646千円	減価償却費相当額	107,646千円	1年内	2,955千円	1年超	10,882千円	合計	13,837千円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																								
取得価額相当額	541,569	125,906	667,476																																																								
減価償却累計額相当額	316,961	72,350	389,311																																																								
期末残高相当額	224,607	53,556	278,164																																																								
1年内	118,024千円																																																										
1年超	160,139千円																																																										
合計	278,164千円																																																										
支払リース料	121,914千円																																																										
減価償却費相当額	121,914千円																																																										
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																								
取得価額相当額	469,597	112,013	581,610																																																								
減価償却累計額相当額	333,511	88,011	421,523																																																								
期末残高相当額	136,085	24,001	160,086																																																								
1年内	80,956千円																																																										
1年超	79,130千円																																																										
合計	160,086千円																																																										
支払リース料	107,646千円																																																										
減価償却費相当額	107,646千円																																																										
1年内	2,955千円																																																										
1年超	10,882千円																																																										
合計	13,837千円																																																										

有価証券関係

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 76,262千円	賞与引当金 88,952千円
未払事業税 16,555千円	未払事業税 43,266千円
その他 14,852千円	その他 19,500千円
繰延税金資産合計 107,670千円	繰延税金資産合計 151,719千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 110,199千円	退職給付引当金 89,644千円
貸倒引当金 5,665千円	役員退職慰労引当金 137,361千円
投資有価証券評価損 11,647千円	貸倒引当金 5,544千円
ゴルフ会員権評価損 5,913千円	投資有価証券評価損 45,854千円
その他有価証券評価差額金 43,141千円	ゴルフ会員権評価損 5,913千円
その他 951千円	その他有価証券評価差額金 1,959千円
繰延税金資産合計 177,519千円	その他 2,079千円
	繰延税金資産小計 288,357千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 527,701千円	固定資産圧縮積立金 523,623千円
前払年金費用 122,031千円	固定資産特別償却準備金 611千円
固定資産特別償却準備金 1,223千円	繰延税金負債小計 524,235千円
繰延税金負債小計 650,956千円	繰延税金資産との相殺 $\Delta 288,357$ 千円
繰延税金資産との相殺 $\Delta 177,519$ 千円	繰延税金負債の純額 235,878千円
繰延税金負債の純額 473,437千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2\%$
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 4.2%
その他 $\Delta 0.9\%$	その他 1.0%
税効果適用後の法人税等の負担率 46.7%	税効果適用後の法人税等の負担率 46.8%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	888.50円	1 株当たり純資産額	914.15円
1 株当たり当期純利益	25.00円	1 株当たり当期純利益	33.52円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	370,525	487,497
普通株式に係る当期純利益 (千円)	370,525	487,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,821,485	14,542,714

6. その他

該当事項はありません。